

# 日本 EU 学会ニューズレター No. 9

2002年8月5日

\*\*\* EUSA-JAPAN Newsletter No. 9 / 2002 \*\*\*\*\*

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79の4 横浜国立大学大学院

国際社会科学研究所(国際経済法学系)庄司克宏研究室内

日本 EU 学会事務局

Tel&Fax : 045 - 339 - 3641

E-mail : [eushoji@mb.infoweb.ne.jp](mailto:eushoji@mb.infoweb.ne.jp)

ホームページ : <http://www.iblaw.ynu.ac.jp/~EU/>

\*\*\*\*\* European Studies Association-Japan Newsletter No. 9 / 2002 \*\*\*

\*\*\*\*\* 日本 EU 学会ニューズレター No. 9 : 目次 \*\*\*\*\*

1. EU と外国人問題 理事長 岡村 堯
2. 在外研究からの帰国報告 多田 英明
3. 新入会員の紹介
4. 2002年度研究大会(暫定)プログラム
5. お知らせ 原稿募集

\*\*\*\*\*

## 1. EU と外国人問題 理事長 岡村 堯

EU は、EEC 発足のときから性差別はもとより、国籍に基づく差別の禁止を大原則の一つとしてきた。EU で国籍に基づく差別が問題になるのは、自国民と他の構成国民および第三国民との二つの関係である。

理念として考える限り、自国民と他国民とを差別して取り扱うことが悪いことは誰もがうなずくところである。その考えの基本は、人を人として扱うべきだということを皆がルール以前のこととして捉えていることにあると思う。ところが、理屈としては解っていても、現実の生活、とりわけ経済問題がからんでくると理想通りにはゆかなくなるのである。

経済活動が活発で人手不足のときには、例えばドイツではトルコ人を積極的に受け入れたし、フランスでもアルジェリアを中心とするかつての植民地から人が大量に流入したことは周知の通りである。しかしながら、経済が不況になり、人手があまるという状態になると、まずクビの対象になるのが外国人なのである。わが国でもこの現象は見られた。

この春、EU 構成国であるフランスの大統領予備選挙において外国人排斥を主張するルペン党首

が二位につけ、世界的な衝撃を与えたことは記憶に新しいところである。自由、平等、博愛を理念として高く掲げる国においてさえも、長く続く構造不況、就職したくてもなかなか見つけない若者達のやり場のない不満がはけ口を求めて、外国人排斥に向けられるのである。

外国人排斥はなにも経済問題にからんだ場合にのみ生ずるわけではない。相当前の話になるが、ドイツの郵便局につとめていたイタリア人が、自国での兵役義務に服するために一時帰国し兵役についた後に、再び元の職場に戻ったところ長期欠勤を理由に解雇されていた。そこで彼は、ドイツ人が兵役につくために職場を離れても解雇されないのに自分だけがこのような目にあうのは他の構成国民に対する差別であり、そのことを禁ずる EC 条約に違反するとして、ドイツの国内裁判所に無効確認を求めて提訴し、同裁判所がヨーロッパ裁判所に先決的判決を求めた事件であった。結局のところ、同裁判所は、ドイツの措置は差別的取り扱いを禁ずる EC の基本原則に反するとして、解雇無効の判決を下した。

理念あるいは理想と現実の乖離はいたるところでみられるのであるが、この乖離の状態を正確に捉えながら、物事を考えることが肝要ではあるまいか。

## 2 . 在外研究からの帰国報告 多田 英明

氏 名：多田 英明(ただ ひであき)

所 属：慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

学会区分：法律部門

専攻分野：EU法、経済法、国際経済法

筆者は、独占禁止法を中心とする我が国経済法、および、競争法を中心とするEU法を主たる専攻分野としているが、EC競争法理解の前提としてEU法全般の理解を深めるべく、博士課程在籍中の2年間、ベルギーと英国へ留学する機会に恵まれた。双方とも法学修士課程への留学であったが、まず、1999年9月から2000年7月にかけて、ベルギー・カトリック・ルーヴェン大学(Katholieke Universiteit Leuven)

法学部、引き続き、2000年10月から2001年6月にかけて、英国・ケンブリッジ大学法学部へ留学し、それぞれEU法専攻の法学修士号(LL.M.)を取得した。ルーヴェン・ケンブリッジの両大学へ留学したのは、EU法を大陸法的視点と英米法的視点から見比べてみるためである。

両者のプログラムは、ルーヴェン大学では9科目の授業を履修して試験を受けるほか、学位論文(ペーパー)の提出が義務づけられており、他方、ケンブリッジ大学ではもう少し絞り4科目を履修して試験を受ける形であったが、ペーパーの提出は任意であった。両プログラムで受講した専攻分野の競争法に関しては、双方とも主要な実体規定・手続規定についての講義という形で授業がなされ、ケンブリッジでは多少イギリス競争法についての言及もなされたが、基本的には両者の講義

内容・アプローチには大きな差は見られなかった。しかしながら、「EU機構法(constitutional law)」とも言うべき科目に関しては、ケンブリッジの担当教授(Dr. Allot)は、基本的判例について通説的な見解とは違った見解を示されていたが、これぞ「イギリス(法)的理解」と思わせる、興味深い講義であった。この点、ルーヴェン大学は、ブリュッセルのお膝元に位置するためか、総じて pro-EU 的な学風であり、両大学で学ぶことができたのは非常に有意義であった。

また、余談になるが、筆者は留学期間中、新千年紀の2000年、新世紀の2001年、ユーロ流通開始の2002年という歴史的な節目の年の元日を欧州で迎えることになった。本年はブリュッセルで新年を迎え、夜中の12時過ぎに早速ATMからユーロ紙幣を引き出したが、本年は1952年の欧州石炭鉄鋼共同体の発足からちょうど50年という節目の年でもあり、これまでの欧州統合の歩みを思うと非常に感慨深いものがあった。ユーロの流通に関しては、欧州委員会・ベルギー政府による懸命なPRの甲斐もあり、また、ベルギー・フランとユーロの交換比率が約40対1という形で比較的計算し易いためか、当初懸念されていた混乱もなく、ベルギー・フランで支払うとユーロでお釣りがくるという形で、実にスムーズにベルギー・フランがユーロに置き換えられていく現場を目の当たりにすることができた。

本年1月の帰国後は、留学の成果を踏まえつつ、新たな問題関心に従い研究活動を続けている。

### 3. 新入会員の紹介

氏名	所属(専攻)
1. 山口 博教	北星学園大学 (E)
2. 片岡 貞治	日本国際問題研究所研究員 (P)
3. 山本 晋平	弁護士(第二東京弁護士会所属) (L)
4. 若松 邦弘	東京外国語大学助教授 (P)
5. 井村 由紀	在ストラスブール総領事館専門調査員 (P)
6. 野田 四郎	京都ノートルダム女子大学助教授 (P)
7. 柴山 健太郎	労働運動研究所常任理事 (P)
8. 高崎 正名	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(在学) (E)
9. 宮腰 秀治	富士総合研究所調査研究部主事研究員 (E)
10. 磯部 泰三	富山福祉短期大学事務部長 (E)
11. 東 史彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所(在学) (L)
12. 久保 慶一	早稲田大学大学院政治学研究科(在学) (P)
13. 藤井 良広	日本経済新聞社編集委員 (E)
14. 加藤 紘捷	駿河台大学法学部 (L)

#### 4. 2002年度研究大会(暫定)プログラム

日本 EU 学会 2002 年度研究大会 (11月9 - 10日、日本大学・三島校舎)			
共通論題：ユーロの再検討			
第1日午後の部 13時 - 17時			
分科会 (13時 - 14時50分)			
区分	報告者	論題	司会者
A	(1) 鈴木規子 (慶大・院)	EU 市民権制定と「ヨーロッパ人」アイデンティティの形成	小久保康之 (静岡県立大)
	(2) 八十田博人 (東大・院)	ユーロ参加達成後のイタリア中道・右派の欧州化への対応	同上
B	(1) 上田廣美 (亜細亜大学)	ヨーロッパ会社法の成立と EU における従業員の経営参加	正井章祚 (早稲田大学)
	(2) 磯野喜美子 (大阪薫英女子短大)	共通農業政策(CAP)改革の歩み 中間見直し(MTR)に中心にして	同上
C	(1) 川野祐司 (九州大学・院)	ユーロエリアにおける金利の期間構造 - EURIBOR を用いた金融政策波及の検証 -	佐々木隆生 (北海道大学)
	(2) 高屋定美 (近畿大学)	ユーロ導入後の欧州中央銀行による金融政策の再検討	同上
休憩 (10分)			

全体セッション（15時 - 17時30分）		
報告者（ゲスト・スピーカー）	論題	司会者
(1) 藤井良広 （日本経済新聞社）	拡大ユーロへの課題	円居総一 （日本大学）
(2) ジャン・ヴィクター・ルイ（ブリュッセル自由大学）	未定	小室程夫 （神戸大学）
(3) 駐日欧州委員会代表部（未定）	未定	同上
総会（17時30分 - 17時45分）		
懇親会（18時 - 20時）		

第2日午前の部 10時 - 12時		
報告者	論題	司会者
(1) 星野郁 （國學院大学）	欧州の社会経済モデルの現状と行方	岩田建治 （九州大学）
(2) 松浦一悦 （松山大学）	欧州経済通貨同盟における地域政策と南欧諸国の経済的収斂	同上

昼食・休憩・理事会(12時 - 13時)		
総会(13時 - 13時15分)		
第2日午後の部 13時15分 - 15時15分		
報告者	論題	司会者
(1) 藤原豊司 (拓殖大学)	政治的通貨としてのユーロ	田中俊郎 (慶應義塾大学)
(2) 吉武信彦 (高崎経済大学)	ユーロ導入とデンマーク 2002年9月28日の国民投票を中心として	同上

## 5. お知らせ 原稿募集

次号のニューズレター原稿を以下のとおり募集します(ただし無報酬)。

横書き1000字程度。事務局まで添付ファイルでお送り下さい。締切は、2002年11月末日必着とします。なお、原稿多数の場合は掲載が次々号以降になることもあります。

「大学(研究所)に赴任して」(過去2年以内)欄の原稿

「研究の視角 若手研究者に聞く」欄の原稿(40歳未満の大学・短大の専任講師、非常勤講師、助手や研究所研究員等の方)

「在外研究からの帰国報告」欄(6か月以上の在外研究を経て、2001年1月1日以降に帰国された方)